

平成30年度概算要求の概要

社会・援護局地域福祉課

事 項	平成29年度 予 算 額 千円	平成30年度 概 算 要 求 千円	差 引 増 △ 減 額 千円	備 考
1 「地域共生社会」の実現に向けた地域づくり ○「我が事・丸ごと」の包括的な支援体制の構築	2,000,000	3,402,503	1,402,503	○ 住民に身近な圏域で、住民が主体的に地域課題を把握して解決を試みる体制づくりや、世帯全体の複合化・複雑化した課題を受け止める包括的な相談支援体制づくりを推進するため、自治体における「我が事・丸ごと」の包括的な支援体制整備に関する創意工夫ある取組(モデル事業)への支援の拡充を図る。併せて、都道府県による市町村における地域づくりへの支援を強化する。
2 生活困窮者自立支援制度の着実な推進 (<必須事業> ・自立相談支援事業 ・住居確保給付金 (・被保護者就労支援事業(保護課所管)) <任意事業> ・就労準備支援事業 ・一時生活支援事業 ・家計相談支援事業 ・子どもの学習支援事業 ・その他事業 (・被保護者就労準備支援事業(保護課所管)))	生活困窮者自立支援制度に係る補助金・負担金 400億円の内数	生活困窮者自立支援制度に係る補助金・負担金 441億円の内数	—	○ 生活困窮者自立支援法に係る必須事業及び任意事業について、その実施に必要な額を確保するとともに、以下の事業について要求する。 【新規要求事項(当該所管分)】 ・子どもの学習支援事業の推進 47億円 生活困窮世帯の子どもを支援するため、高校を中退した人、中学卒業後進学していない人などを含めた「高校生世代」への支援を強化するとともに、幼少期から早期支援を行う観点から、小学生がいる世帯への巡回支援等を実施するなど、子どもの学習支援事業を更に推進する。 ・就労準備支援の充実 7.5億円 ひきこもりの人など複合的な課題を抱え直ちに就職することが困難な生活困窮者等に対し、訪問支援(アウトリーチ)等による早期からの継続的な個別支援を重点的に実施するとともに、地域において対象者が馴染みやすい就労体験先を開拓・マッチングする取組を推進するなど、就労・社会参加の促進を図る。 ・居住支援の推進 2.5億円 社会的孤立状態にある生活困窮者等に対し、生活困窮者同士・地域住民との間で「支え合い」を創造・提供できるような「住まい方の支援」に取り組むことにより、地域で住み続けられる環境づくりを推進する。 ・ホームレス支援の推進 2.7億円
3 地域福祉関連事業 (1)寄り添い型相談支援事業	・生活困窮者就労準備支援等補助金 293億円の内数	・生活困窮者就労準備支援等補助金 400億円の内数	—	
(2)全国社会福祉協議会活動の推進	178,185	178,185	0	
4 地方改善事業関係	4,028,734	4,039,256	10,522	○ 統一単価の増
(1)地方改善事業費	3,578,988	3,589,510	10,522	
(2)地方改善施設整備費	449,746	449,746	0	
5 東日本大震災や熊本地震からの復旧・復興に向けた支援	751,871	751,871	0	
(1)東日本大震災の被災者に対する見守り・相談支援等の推進	被災者支援総合交付金(復興庁所管) 200億円の内数	被災者支援総合交付金(復興庁所管) 205億円の内数	—	
(2)熊本地震の被災者に対する見守り・相談支援等の推進	751,871	751,871	0	○ 被災者は仮設住宅等に入居するなど依然として被災前と大きく異なる環境での生活を余儀なくされている中、安心した日常生活を営むことができるよう、相談員の巡回による見守りや相談支援等を行い、孤立防止や地域コミュニティの構築を着実に支援する。
6 その他(本省費等)	136,030	136,649	619	○ 主な経費 ・生活困窮者自立支援制度を担う人材養成経費 0.6億円 生活困窮者の自立に向けた包括的かつ継続的な支援を担う相談支援員等の養成を促進する。 ・生活困窮者自立支援統計システムの保守・運用経費 0.1億円 生活困窮者自立支援制度の実施に関して基礎的なデータを把握するためのシステムの保守・運用を行う。 ・ホームレスの実態に関する全国調査関係経費 0.2億円 調査の強化、基本方針や調査手法を見直す。
合 計	7,094,820	8,508,464	1,413,644	

※内数表記のものは、合計には含めていない。